



平成 17 年 10 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 6 月 14 日

上場会社名 株式会社 くらコーポレーション

上場取引所 東証 2 部・大証ヘラクレス

コード番号 2695

本社所在都道府県 大阪府

(URL [http:// www.kura-corporo.co.jp/](http://www.kura-corporo.co.jp/))

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー

氏名 竹口 利明

TEL 072 (239) 8071

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 4 月中間期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	15,877	(22.6)	961	(41.5)	1,070	(41.1)
16 年 4 月中間期	12,946	(35.9)	679	(12.4)	758	(16.0)
16 年 10 月期	27,956		1,493		1,626	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	546	(31.5)	10,631	39	10,606	89
16 年 4 月中間期	415	(14.9)	17,537	63	17,516	93
16 年 10 月期	798		16,750	18	16,716	74

(注) 持分法投資損益 17 年 4 月中間期 - 百万円 16 年 4 月中間期 - 百万円 16 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 4 月中間期 51,390 株 16 年 4 月中間期 23,690 株 16 年 10 月期 47,691 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	0	00		
16 年 4 月中間期	0	00		
16 年 10 月期			700	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	11,779	7,918	67.2	154,088 96
16 年 4 月中間期	9,486	5,721	60.3	241,482 66
16 年 10 月期	10,944	7,408	67.7	144,157 58

(注) 期末発行済株式数 17 年 4 月中間期 51,390.0 株 16 年 4 月中間期 23,695.0 株 16 年 10 月期 51,390.0 株
 期末自己株式数 17 年 4 月中間期 2.4 株 16 年 4 月中間期 1.2 株 16 年 10 月期 2.4 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月中間期	1,182	1,501	4	537
16 年 4 月中間期	919	1,280	466	217
16 年 10 月期	2,174	2,619	1,194	860

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	34,000	2,000	1,000	625 00	625 00

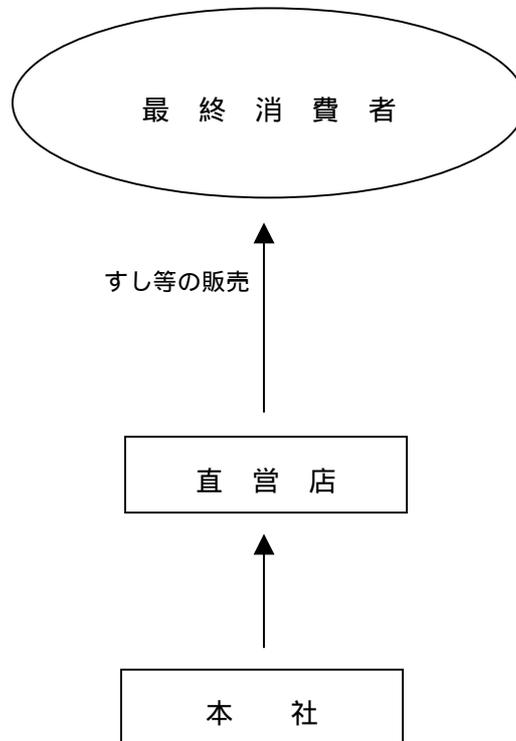
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)19,459 円 03 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

1. 事業の内容

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「食の戦前回帰」であり、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

日本の戦前食は、自然の素材を活かし食品添加物を使用せず、一汁二菜を基本として、穀物等の栄養価の少ない炭水化物を多く摂っていました。現在日本人の多くは、高カロリーな食事の普及に伴って、タンパク質や脂肪を欧米並に摂るようになってしまいました。その結果、アレルギー体質の増加の原因となり、さらに助長しているのが加工食品に含まれる食品添加物だといわれています。アレルギー(身体を守るための免疫機能に異常が生じて起こる病気)の三大疾患は、「アレルギー性鼻炎」「アトピー性皮膚炎」「気管支喘息」であります。

当社は、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材にわたって使用せず、かつ身体の栄養バランスを保つ食事として「すし」に着目しました。「すし」は酢、米、海藻等を使用することにより身体によく、当社の経営理念を貫くことが「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」ことになり、食生活の改善に貢献できる事業展開を推進していると自負しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、前期中間決算期より、株主優待制度を実施いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の第2第1項の規定を尊重し、大阪証券取引所ナスダックジャパン(現・ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」)に上場(平成13年5月)以降、積極的に株式分割を行って投資単位を引き下げ、幅広い投資者層の拡充に努めてきております。今後も株式市場の要請や当社株式の株価の推移を勘案し、対応してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域(大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部)と、関東地域(東京都全域、神奈川県東部、埼玉県、千葉県北西部)及び中部地域(愛知県西部、三重県北中部、岐阜県南部)への新規出店の拡大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の合成添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。そのため、平成16年12月には、国際標準化機構の「品質マネジメントシステム」ISO9001の認証を取得いたしました。今後はこれに満足することなく、さらに、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社においては、株主各位の付託にお応えするため、業務の効率性・財務の健全性を確保し、企業価値を高めることが企業経営の基本であるとの考えに基づき、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律的な機能に加え、さまざまな方策による経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社では激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化に取り組んでいます。また、取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上、及び法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

当社の取締役会につきましては毎月1回定期的に行い、経営の基本方針に基づき、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に違反なきよう経営状況を審議しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に毎月原則出席しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っており、取締役会の職務執行状況を適宜かつ十分に監視できる体制となっております。

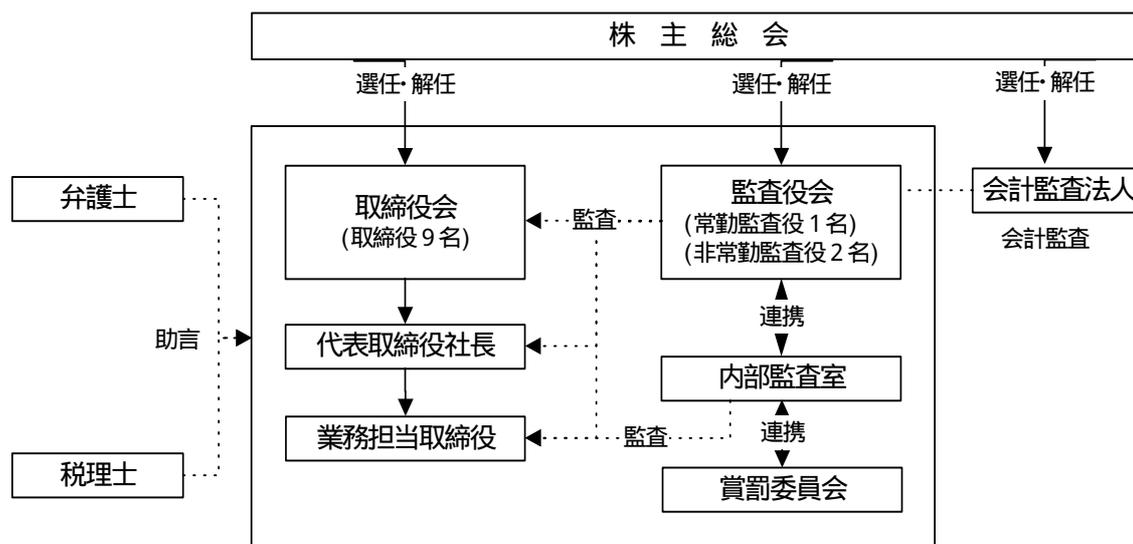
また、毎月2回開催される店長会議には店長だけでなく経営幹部も出席することで、事業及び経営状況の把握と、全社的な情報共有化を図っております。

「食の戦前回帰」という企業理念に基づき、法令順守に止まらず、社内規範・業界規範・社会規範まで広く社会の「きまり」を守ることを徹底するため、社内に賞罰委員会を設置し、使命感・倫理観の向上を図るとともにコンプライアンス態勢を確立しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設置しており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて必要な内部監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、経営諸施策及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けられるよう複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。また、会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと以下のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しておりますが、当社との間に該当する利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

a. 取締役会の開催、出席状況

取締役会は原則毎月1回定期的を開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。最近1年間では15回開催いたしました。社外監査役の出席率は93%です。

b. 賞罰委員会の開催、出席状況

最近1年間で12回開催し、委員は各回とも全員出席いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は平成17年4月中間期末現在で発生しておりません。今後も発生させない方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復により、雇用と所得環境が好転し、個人消費の増加に押し上げられて、実質GDPは高い伸びを示しました。

そのような緩やかではあるが回復基調にある経済環境の中、外食産業におきましては、素材や調理法、店構え等で消費者の支持を得た新興企業の台頭はあったものの、米国产牛肉の輸入禁止等逆風はやまず、全体として伸び率は低調に推移しました。

このような状況の下、当社は経営理念であります「食の戦前回帰」の実現に向け「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。12月には、ISO9001の認証を取得し、当社の品質マネジメントが高い評価を受けることができました。お蔭様で多くのお客様にご支持をいただき、全飲食業の店舗売上高伸び率で2年連続上位10傑（今回は第4位）となることができました。

販売促進面におきましては、11月に東証上場記念の、2月にはISO取得を記念して、それぞれ「88キャンペーン」を実施、また、季節感あふれる「旬のメニュー」（12月「冬の幸うまいっしょ」、3月「春らんまん」）フェアを2回実施し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

当中間会計期間の店舗開発につきましては、関西地区で3店舗（大阪1店舗・奈良2店舗）、関東地区で8店舗（東京1店舗・神奈川4店舗・埼玉3店舗）、東海地区4店舗（愛知2店舗、三重2店舗）の合計15店舗を新規出店しました。念願の東海地区へ本格的進出を果たし、総店舗数は126店舗（全て直営店）となりました。

今後も積極的な店舗展開を推進していくため、人材の確保にも努め、当期は新入社員を145名（関西71名、関東74名）採用いたしました。

以上の結果、売上高158億77百万円（前年同期比22.6%増加）、経常利益10億70百万円（前年同期比41.1%増加）、中間純利益5億46百万円（前年同期比31.5%増加）と増収増益となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、景気の回復基調は持続しているものの、原油高や定率減税縮小等の消費者心理を冷やすリスク要因も将来に見えており、米国経済の減速・中国の投資抑制策等輸出鈍化懸念と相俟って、本格的な景気回復にはまだ課題が多く残される状況となっております。

このような環境の中、当社は、多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただくため、新規出店を積極的に推進していきたいと考えております。また、既存店の活性化に向けて、趣向を凝らしたキャンペーン企画等様々な方策を講じて、ご来店の動機付けを図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は340億円（前期比21.6%増）の期初目標達成を見込んでおります。一方利益面では、上期の利益が期初計画を上回ったこと等を加味し、経常利益は当初予定19億円が20億円（前期比22.9%増）に、また当期純利益は当初予定9億50百万円が10億円（前期比25.2%増）に増加すると見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4百万円の支出となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より3億23百万円減少し5億37百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は11億82百万円（前年同期比28.6%増加）となりました。

これは、主に税引前中間純利益が10億38百万円（前年同期比39.1%増加）となり、また、新規出店に伴い減価償却費が4億75百万円（前年同期比24.2%増加）となったこと、及び仕入債務の増加が1億72百万円（前年同期比41.8%減少）となった一方で、法人税等の支払額4億78百万円（前年同期比8.8%増加）等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は15億1百万円（前年同期比17.3%増加）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出11億1百万円（前年同期比17.4%増加）、保証金の差入による支出1億55百万円（前年同期比15.8%増加）及び貸付による支出（建設協力金の支出）2億8百万円（前年同期比11.8%増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期4億66百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入1億円（前年同期比85.7%減少）があった一方、長期借入金の返済による支出70百万円（前年同期比100.0%増加）と支払配当金34百万円（前年同期比19.4%増加）があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年10月期		平成16年10月期		平成17年10月期	
	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	64.0 %	60.3 %	67.7 %	67.2 %		
時価ベースの株主資本比率	122.3 %	118.6 %	126.8 %	186.7 %		
債務償還年数	0.3 年	0.7 年	0.3 年	0.3 年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	342.0 倍	162.2 倍	254.7 倍	257.1 倍		

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	217,745		537,139		860,666	
たな卸資産	177,259		193,380		112,026	
前払費用	176,970		208,250		202,108	
繰延税金資産	29,079		57,055		50,866	
その他	66,492		87,315		69,791	
流動資産合計	667,547	7.0	1,083,141	9.2	1,295,459	11.8
固定資産						
有形固定資産 1						
建物 2	2,796,983		3,721,059		3,111,872	
構築物	333,741		375,612		331,230	
機械及び装置	914,346		1,065,570		1,000,868	
工具器具及び備品	704,076		825,417		756,237	
土地 2	669,892		669,892		669,892	
その他	171,089		169,212		316,982	
有形固定資産合計	5,590,131	58.9	6,826,764	58.0	6,187,083	56.6
無形固定資産	16,324	0.2	14,488	0.1	15,800	0.1
投資その他の資産						
長期貸付金	1,065,907		1,409,628		1,234,023	
長期前払費用	315,095		385,642		354,024	
差入保証金	1,781,597		2,016,332		1,815,292	
保険積立金	19,460		19,460		19,460	
繰延税金資産	30,930		24,150		23,126	
その他	14,400		12,000		13,200	
貸倒引当金	14,400		12,000		13,200	
投資その他の資産合計	3,212,991	33.9	3,855,214	32.7	3,445,927	31.5
固定資産合計	8,819,446	93.0	10,696,467	90.8	9,648,811	88.2
資産合計	9,486,994	100.0	11,779,609	100.0	10,944,271	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	1,286,311		1,387,445		1,216,549	
短期借入金 2・3	540,000		-		-	
一年以内返済予定の長期借入金	105,000		165,000		175,000	
未払金	794,375		1,074,220		938,057	
未払法人税等	326,000		533,000		480,000	
その他	153,375		206,311		271,406	
流動負債合計	3,205,062	33.8	3,365,977	28.6	3,081,013	28.1
固定負債						
長期借入金 2	560,000		495,000		455,000	
固定負債合計	560,000	5.9	495,000	4.2	455,000	4.2
負債合計	3,765,062	39.7	3,860,977	32.8	3,536,013	32.3
(資本の部)						
資本金	1,312,252	13.8	1,963,732	16.7	1,963,732	17.9
資本剰余金						
資本準備金	1,641,307		2,292,787		2,292,787	
資本剰余金合計	1,641,307	17.3	2,292,787	19.4	2,292,787	21.0
利益剰余金						
利益準備金	83,675		83,675		83,675	
任意積立金	2,160,000		2,910,000		2,160,000	
中間(当期)未処分利益	525,185		668,926		908,552	
利益剰余金合計	2,768,860	29.2	3,662,601	31.1	3,152,227	28.8
自己株式	489	0.0	489	0.0	489	0.0
資本合計	5,721,931	60.3	7,918,631	67.2	7,408,257	67.7
負債・資本合計	9,486,994	100.0	11,779,609	100.0	10,944,271	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,946,799	100.0	15,877,627	100.0	27,956,510	100.0
売 上 原 価	6,424,587	49.6	7,720,679	48.6	13,834,770	49.5
売 上 総 利 益	6,522,211	50.4	8,156,947	51.4	14,121,739	50.5
販売費及び一般管理費	5,842,497	45.1	7,195,435	45.3	12,628,067	45.2
営 業 利 益	679,713	5.3	961,511	6.1	1,493,671	5.3
営業外収益 1	84,951	0.7	114,078	0.6	183,974	0.7
営業外費用 2	5,988	0.1	4,968	0.0	50,838	0.2
経 常 利 益	758,676	5.9	1,070,621	6.7	1,626,807	5.8
特 別 利 益 3	1,200	0.0	1,200	0.0	2,400	0.0
特 別 損 失 4	13,376	0.1	33,595	0.2	36,750	0.1
税引前中間(当期)純利益	746,499	5.8	1,038,225	6.5	1,592,457	5.7
法人税、住民税及び事業税	324,351	2.5	499,091	3.1	800,925	2.8
法人税等調整額	6,665	0.1	7,213	0.0	7,317	0.0
中間(当期)純利益	415,482	3.2	546,346	3.4	798,848	2.9
前期繰越利益	109,703		122,579		109,703	
中間(当期)未処分利益	525,185		668,926		908,552	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		〔 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日 〕	〔 自平成16年11月1日 至平成17年4月30日 〕	キャッシュ・フロー計算書 〔 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		746,499	1,038,225	1,592,457
減価償却費		382,652	475,346	855,066
貸倒引当金の減少額		1,200	1,200	2,400
受取利息		7,121	11,123	18,733
支払利息		4,468	4,039	9,435
固定資産除却損		10,448	22,104	25,385
たな卸資産の増減額		30,429	81,354	34,804
その他流動資産の増加額		42,508	23,665	72,148
店舗釣銭用保証金の増加額		107,976	69,312	41,260
仕入債務の増加額		297,400	172,962	227,637
未払消費税等の増減額		34,486	75,559	49,603
その他流動負債の増加額		108,394	112,455	191,863
一括購入資産の増減額		14,370	812	24,070
その他		53,078	101,613	117,167
小 計		1,364,850	1,665,343	2,944,808
利息の受取額		1	8	3
利息の支払額		5,671	4,599	8,536
法人税等の支払額		439,351	478,087	761,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		919,829	1,182,664	2,174,349
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		186,570	208,636	383,641
有形固定資産の取得による支出		938,234	1,101,897	1,923,228
無形固定資産の取得による支出		3,188		4,011
保証金の差入による支出		134,050	155,280	258,732
保証金の回収による収入		3,822	6,739	9,638
その他の投資等の取得による支出		23,019	43,399	61,905
その他の投資等の売却等による収入		1,200	1,200	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,280,040	1,501,275	2,619,481
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		170,000		710,000
長期借入れによる収入		700,000	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出		35,000	70,000	70,000
株式の発行による収入		824		1,303,784
自己株式の取得による支出		255		255
配当金の支払額		29,238	34,916	29,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		466,331	4,916	1,194,173
現金及び現金同等物の増減額		106,119	323,526	749,040
現金及び現金同等物の期首残高		111,625	860,666	111,625
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		217,745	537,139	860,666

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前中間会計期間 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8~41年 工具器具及び備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 〕
3. 繰延資産の処理方法	—	—	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年10月4日の有償一般募集による新株式の発行（4,000株）は、引受証券会社が発行価額と同額の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額78,320千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引契約による新株式発行に比して、新株発行費が78,320千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

追加情報

前中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	前事業年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
—	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に31,995千円計上しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前事業年度末 (平成16年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,916,227千円	2,772,027千円	2,335,059千円
2.担保資産及び対応債務	(イ)担保に供している資産 建物 162,161千円 土地 248,399千円 計 410,560千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 計 250,000千円	(イ)担保に供している資産 建物 153,725千円 土地 248,399千円 計 402,124千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 250,000千円 計 250,000千円	(イ)担保に供している資産 建物 157,717千円 土地 248,399千円 計 406,116千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 250,000千円 計 250,000千円
3.貸出コミットメント	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 540,000千円 差引額 960,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,500,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,500,000千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1.営業外収益の主要項目	受取手数料 63,839千円	受取手数料 72,583千円	受取手数料 130,716千円
2.営業外費用の主要項目	支払利息 4,468千円	支払利息 4,039千円	支払利息 9,435千円 株式公開関連費 21,498千円 新株発行費 16,619千円
3.特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入額 1,200千円	貸倒引当金戻入額 1,200千円	貸倒引当金戻入額 2,400千円
4.特別損失の主要項目	固定資産除却損 13,376千円	固定資産除却損 33,595千円	固定資産除却損 36,750千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 377,820千円 無形固定資産 1,135千円	有形固定資産 471,720千円 無形固定資産 1,311千円	有形固定資産 846,364千円 無形固定資産 2,482千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前事業年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
1. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間貸借対照表(貸 借対照表)に掲記され ている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	(平成16年4月30日現在) 217,745千円 <u>217,745</u> 千円	(平成17年4月30日現在) 537,139千円 <u>537,139</u> 千円	(平成16年10月31日現在) 860,666千円 <u>860,666</u> 千円
2. 相殺取引	同一相手先に対する店舗 地代家賃の支払と、貸付 金(利息含む)の回収は 相殺されております。	同一相手先に対する店舗 地代家賃の支払と、貸付 金(利息含む)の回収は 相殺されております。	同一相手先に対する店舗 地代家賃の支払と、貸付 金(利息含む)の回収は 相殺されております。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕			前事業年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	1,007,193	476,833	530,360	1,239,884	691,383	548,500	1,104,361	579,599	524,762
車 両 運 搬 具	51,838	4,603	47,235	67,154	14,207	52,947	51,838	9,127	42,711
工 具 器 具 及 び 備 品	259,787	87,788	171,998	369,321	126,770	242,551	305,806	92,215	213,591
ソ フ ト ウ ェ ア	274,509	55,227	219,282	741,933	148,041	593,891	459,421	95,311	364,110
合 計	1,593,329	624,452	968,876	2,418,294	980,402	1,437,891	1,921,428	776,252	1,145,175
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	千円			千円			千円		
	1 年 内	314,458		1 年 内	436,281		1 年 内	372,757	
	1 年 超	<u>673,237</u>		1 年 超	<u>1,021,107</u>		1 年 超	<u>792,006</u>	
	合 計	<u>987,695</u>		合 計	<u>1,457,389</u>		合 計	<u>1,164,764</u>	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		千円			千円			千円	
支 払 リ ー ス 料		157,374			238,248			350,529	
減 価 償 却 費 相 当 額		145,572			223,270			325,338	
支 払 利 息 相 当 額		13,255			15,081			27,505	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 16 年 10 月 31 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	前事業年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
1株当たり純資産額 241,482.66円	1株当たり純資産額 154,088.96円	1株当たり純資産額 144,157.58円
1株当たり中間純利益金額 17,537.63円	1株当たり中間純利益金額 10,631.39円	1株当たり当期純利益金額 16,750.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17,516.93円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,606.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,716.74円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	前事業年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	415,482	546,346	798,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	415,482	546,346	798,848
普通株式の期中平均株式数(株)	23,690.9	51,390.0	47,691.9
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	28.0	118.7	95.4
(うち新株予約権)(株)	28.0	118.7	95.4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

1株当たりの指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年4月中間期を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年10月期	平成16年10月期	
	中間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	10,631.39	8,768.82	16,750.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10,606.89	8,758.47	16,716.74
普通株式 (内訳)	-	-	700.00
普通配当	-	-	625.00
記念配当	-	-	75.00
1株当たり株主資本	154,088.96	120,741.33	144,157.58

(注) 平成16年10月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年6月21日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 4 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕</p>
<p>平成 16 年 3 月 26 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を次のとおり決議しております。</p> <p>1 . 平成 16 年 6 月 21 日をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 23,696.2 株</p> <p>(2)分割の方式 平成 16 年 4 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数のうち、1 株の 100 分の 1 の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>2 . 配当起算日 平成 16 年 5 月 1 日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 営業概況

部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		前事業年度 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
回転すし店	12,946,799	% 100.0	15,877,627	% 100.0	27,956,510	% 100.0
合計	12,946,799	100.0	15,877,627	100.0	27,956,510	100.0